

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No.11
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	南部靖之
【住所又は本店所在地】	兵庫県神戸市
【報告義務発生日】	平成30年12月21日
【提出日】	平成30年12月21日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	担保契約等重要な契約の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社パソナグループ
証券コード	2168
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	南部靖之
住所又は本店所在地	兵庫県神戸市
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	代表取締役
勤務先名称	株式会社パソナグループ
勤務先住所	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社南部エンタープライズ 細川 隆一
電話番号	03 - 6832 - 6890

(2)【保有目的】

経営参加を目的として、保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等(株・口)	14,763,200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	14,763,200	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		14,763,200
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年12月21日現在)	V	41,690,300
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		35.41
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		35.41

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成30年5月15日付で大和証券株式会社に対し、平成30年5月15日(当日含む。)から平成30年11月18日(当日含む。)までの期間について、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、発行会社株式の売却等を行わない旨合意しておりましたが、当該合意期間の期限が到来しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	

その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	・株式移転により147,632株を取得 ・平成25年12月1日付の株式分割による取得14,615,568株
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社南部エンタープライズ
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町2-6-2
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和51年2月1日
代表者氏名	細川 隆一
代表者役職	代表取締役
事業内容	コンサルティング業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社南部エンタープライズ 細川 隆一
電話番号	03-6832-6890

(2)【保有目的】

経営参加を目的として、保有しております。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,737,800		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,737,800	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,737,800
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年12月21日現在)	V	41,690,300
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		8.97
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		8.97

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月15日付で大和証券株式会社に対し、平成30年5月15日(当日含む。)から平成30年11月18日(当日含む。)までの期間について、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、発行会社株式の売却等を行わない旨合意しておりましたが、当該合意期間の期限が到来しております。 株式会社三井住友信託銀行に600,000株を担保提供しておりましたが、当該株式は全て返還されております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	123,539
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	<ul style="list-style-type: none"> 株式移転により35,688株取得 平成25年12月1日付の株式分割による取得3,700,422株
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	123,539

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 南部靖之
- (2) 株式会社南部エンタープライズ

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	18,501,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K

株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	18,501,000	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		18,501,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年12月21日現在)	V	41,690,300
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		44.38
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		44.38

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
南部靖之	14,763,200	35.41
株式会社南部エンタープライズ	3,737,800	8.97
合計	18,501,000	44.38